

4 自部工業・業第 1 3 9 号
2 0 2 2 年 1 0 月 2 7 日

会員企業代表者 各位

一般社団法人日本自動車部品工業会
正副会長等打合せ会メンバー

会 長	有馬 浩二
副会長・総務委員長	茅本 隆司
副会長・東日本支部長	美野 哲司
副会長・中日本支部長	恒川 幸三
副会長・西日本支部長	下中 利孝
副会長・国際委員長	高松 信彦
副会長・総合技術委員長	伊勢 清貴
理 事・中小企業施策委員長	石川 伸一郎
副会長・専務理事	大下 政司

部工会における取引適正化の更なる強化にむけて ―「襟を正す」活動へのご理解、ご協力をお願い―

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、部工会の事業活動に対しまして、ご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨今の原材料費・エネルギー費・物流費などの高騰、半導体不足による自動車生産の大きな変動など、自動車部品産業は大変厳しい経営環境に直面しています。また、カーボンニュートラル（CN）や デジタルトランスフォーメーション（DX）など、サプライチェーン（SC）全体で取り組むべき課題も増えており、部工会内や関係業界との連携強化が必要です。

ご承知のとおり、自動車部品産業は、雇用者数 6 7 万人、構成する企業の 9 割を中小企業が占め、6, 0 0 0 社超の企業が密接に関わり、支え合っている産業です。部工会では、「SCを支える中小企業をもっと強く、元気にしていきたい」という思いで、本年 7 月に正副会長等打合せ会を新設して、SC全体の課題（取引適正化、CN等）について、関係委員会、各支部と連携し、個社の取組みと部工会としての取組みを明確にした上で、その道筋について議論を開始いたしました。

SC全体の課題に的確に対応していくためには、強固なSCを維持・構築することが重要です。足下の厳しい経営環境への対応を進めて、ティア2、ティア3等の中小企業を含むSC全体で、将来に向けた投資・開発に踏み切れる経営環境の改善の為に、現在のコスト高騰の有事下、適正な価格転嫁に取り組むことが喫緊の課題であり、正副会長等の総意でもあります。

総務委員会では、理事企業へのアンケート調査、中小企業施策委員会での議論を経て、中堅・中小企業の困り事として、①「客観的市況のない原材料の価格変動エビデンスの収集、算出」、②「ティア2・3の零細企業への配慮」、③「価格改定の交渉機会の適時化（定期改定のみ）」、④「相談し易い交渉の場の設定」の4つを主な課題として整理致しました。

これらの課題に対しては、部工会だけではなく日本自動車工業会（自工会）とも連携を進めていくことが重要であり、今後自工会とも議論を進めていきます。そのためにもまずは、部工会が真摯な取り組み姿勢を示すことが、自工会と共に考える状況を作り出せるのではないかと、また、部工会が発注側の立場で「襟を正す」活動として取引適正化に取り組むことが、部工会の受注側としての課題解決と表裏一体になるのではないかと考える次第です。

正に今は「有事」であり、これまでの価格変更の取り決め、ルールでは対応できない状況になっており、自工会と当会で一緒に議論していくことを検討しています。難しい取り組みではありますが、この難局を乗り切ることで日本の自動車産業の競争力を更に強化させるきっかけにしていきたいと思っております。

この難局を乗り切る為、総務委員会の直下に新たにタスクフォース（TF）を立ち上げて、理事会でご承認いただきました。添付の「襟を正す」活動の事例も、TFメンバーが短期間で汗をかいて取りまとめたものです【別添資料1】。この活動はまだ緒に就いたばかりです。今後、会員企業の皆様の取り組みへの支援活動を検討し、一緒に取り組んで参ります。

部工会は、これまでも取引適正化に取り組んでまいりました。この「襟を正す」活動は、部工会が率先垂範して更に取り組みを強化しようとするものです。

この取り組みの柱は、発注側として、価格転嫁への「能動的取り組み」とそれを後押しする「社内の取り組み」となります。これらの活動について、経営者の皆様にご理解、ご賛同をいただき、皆様の会社で仕入先と直接相対している最前線の実務の方々にとりまして課題認識を共有し、行動に移して頂きたいと思っております。

実務の方々にとっては、これまでのやり方を変えることは決して容易ではないと思っております。しかし、取引適正化は、経営者だけでなく、仕入先と取り引きする全部署で、「実務者とその管理者が正しく理解し、実際の現場で行動できているか」が重要です。ご理解の上、経営者の皆様が自ら率先してお取り組みを進めていただきたくお願い申し上げます。

なお、本年度も関連法令、自動車ガイドラインの改正に基づいて「自主行動計画」の改定を行いました【別添資料2】。自主行動計画は今回お示した「襟を正す」活動のバイブルでもあります。取引適正化の取り組みの基本となるもので、「襟を正す」活動とともに、これまでと同様に各社の取り組みに落とし込み、改善に繋げていただくようお願いいたします。

また、自動車部品産業は、政府から価格転嫁の取り組みの遅れに対する厳しい指摘、要請を受けております。政府の「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、本年2月、当会が属する「輸送用機器製造業」が、「価格転嫁調査重点業界」に選定され、更に9月には下請法違反行為が多く認められるとして、「法順守状況の自主点検の対象業種」に選定され、部工会に対し「自主点検」が要請されています。この状況を真摯に受け止めて取引の適正化を更に進めていくことが重要であり、改めて皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

敬具

■別添資料

【別添資料1】襟を正す取組み事例

【別添資料2】令和4年度「自主行動計画」改訂

■本件問合せ先

一般社団法人日本自動車部品工業会 業務部 尾関、持丸、渡邊
TEL 03-3445-4214 E-mail : gyoumu@japia.or.jp

■茅本副会長・総務委員会委員長 ビデオメッセージのご案内

日本自動車部品工業会では、令和4年10月27日の理事会において、取引適正化の更なる強化に向けて「襟を正す」活動に取り組んでいく事を決定致しました。

弊会正副会長を代表し、取引適正化の取組みを担当しています総務委員会茅本委員長から会員企業の皆様へ本活動へのご理解、ご協力をお願いについてビデオメッセージを部工会ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

【部工会ホームページ掲載URL】

https://www.japia.or.jp/only/topics_detail41/id=3473

(注) 部工会会員ページに掲載していますので、アクセスには貴社の「ID」「パスワード」が必要です。ご不明な場合は、下記宛てにご連絡ください。

一般社団法人日本自動車部品工業会
お問い合わせ先 <https://www.japia.or.jp/contact/>

以上